

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
1	単	新型コロナウイルス感染症事業者設備改修支援事業	地域経済課	①新しい生活様式を踏まえた新型コロナウイルス感染症拡大防止及び対策を実施する事業者支援 ②利用者が共有する空間における感染症拡大防止に必要な設備改修費用に対する支援金。 ③市内事業者のうち、飲食、理美容業、学習塾等の利用者が一定時間滞在し、トイレ等の共有する設備がある店舗 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)37頁	R3.6	R4.2	20,464,000	17,815,000	0	2,649,000	0	感染症拡大防止につながる設備の導入及び改修を行った市内の中小企業者(100件)に対して、計17,964,000円の支援金を支給した。	市内の中小企業者等に対し、感染症拡大防止につながる設備の導入及び改修に係る費用の一部を支援することにより、新型コロナウイルスに強い店舗づくりを進めるとともに、事業の継続を図ることができた。
2	単	医療機関等特別支援事業	健康づくり課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止と安全・安心な医療提供 ②医療機関等に対する特別支援金の助成にかかる費用 ③医師会等に所属する病院、診療所、薬局、その他市協力医療機関	R3.6	R4.3	30,600,000	30,600,000	0	0	0	泉大津医師会所属の63機関に18,900,000円、泉大津市歯科医師会所属の44機関に6,600,000円、泉大津薬剤師会所属の34機関に5,100,000円の給付金を助成した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る支援を行うことにより、安全、安心に医療を提供できる体制を構築することができた。
3	単	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等食料品支援事業	健康づくり課	①新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者の不安や負担の軽減と買い物のための外出による感染拡大防止 ②新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者で、保健所から自宅待機を要請された方で、希望される方に待機期間中の食料品を支援するための費用及び専用携帯電話使用料 ③新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者で、保健所から自宅待機を要請された人	R3.5	R4.3	489,790	486,710	0	3,080	0	食料品等セットを48セットを購入して、新型コロナウイルス感染症の陽性者で、療養期間中に食料品等が調達できない者のうち、希望者に対して食料品等を提供した。	新型コロナウイルスの感染によって、自宅療養等をしていてる者に対して、支援物資を提供することにより不安や負担を軽減することができた。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
4	単	小中学校感染対策事業	教育政策課	①小中学校での新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②学校行事における感染防止対策に係る費用 ③市内小中学校児童生徒の保護者	R3.10	R4.3	2,628,250	2,628,250	0	0	0	修学旅行でバスの増便(小学校5台分、中学校10台分)に要する費用を支給した。	修学旅行のバス移動における三密を回避し、新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった。
5	単	介護保険サービス事業者PCR検査受検支援事業	高齢介護課	①介護保険サービス事業者における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②保健所の指導により検査対象外とされた事業所職員に対するPCR検査受検費用 ③新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した介護サービス事業所職員 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)31頁	R3.4	R4.3	1,368,000	1,368,000	0	0	0	事業対象となる介護事業所職員延べ456人に対しPCR検査を実施。	PCR検査を実施することで、介護保険サービス事業者における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
6	単	障がい福祉サービス事業者PCR検査受検支援事業	障がい福祉課	①障がい福祉サービス事業者における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②保健所の指導により検査対象外とされた事業所職員に対するPCR検査受検費用 ③新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した障がい福祉サービス事業者職員 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)31頁	R3.4	R4.3	243,000	243,000	0	0	0	市内障がい福祉サービス事業者職員延べ81名に対しPCR検査を実施した。	迅速な受検が可能となり検査結果も早期に判明されることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の未然の防止と、事業所の業務実施体制の維持が図られた。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
7	単	職員等PCR検査実施事業(既実施済分)	人事課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止及び職員の安全安心の確保 ②未然に子ども等への感染を防ぐため、希望する職員にPCR検査を実施するための費用 ③消防、就学前施設(保育園、認定こども園、幼稚園)、小中学校に勤務する職員等 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)31頁	R3.4	R3.4	48,000	48,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、延べ16名にPCR検査を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び公共施設等の維持運営につながった。
8	単	職員等PCR検査実施事業	人事課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止及び職員の安全安心の確保 ②未然に子ども等への感染を防ぐため、希望する職員にPCR検査を実施するための費用 ③消防、就学前施設(保育園、認定こども園、幼稚園)、小中学校に勤務する職員等(希望者のみ) ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)31頁	R3.4	R3.5	837,000	837,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、延べ279名にPCR検査を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び公共施設等の維持運営につながった。
9	単	災害対策事業	危機管理課	①新型コロナウイルスや災害時に柔軟に対応できる災害対策スタイルの構築及び新型コロナウイルス感染症に対応した新たな避難所の構築 ②リモートで本部と各避難所が連絡体制が取れるようWeb会議機器の整備、避難所用コロナ対策物品の整備 ③避難所に避難する市民、避難所運営に従事する職員	R3.7	R4.3	5,367,386	5,367,386	0	0	0	災害時に開設する避難所の感染対策を図るため、避難所となる小中学校など計12箇所にCO2センサー、ワンタッチ開仕切り・ベッド・テント、フェイスシールド、ポータブル電源、噴霧器を備蓄した。また、リモートで本部と各避難所11箇所の連絡が取れる体制を整備した。さらに、平時は、各部署に配布し、感染拡大防止のためのリモート会議などに活用した。	感染対策に必要な物品を整備することで、避難所の感染に備えることができたとともに、平時の感染リスクの軽減につながった。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
10	単	災害対策事業	危機管理課	①重症化リスクの高い者を優先的にホテル等へ避難させることで、罹患リスクを下げることへの寄与 ②宿泊費 ③市内在住の妊婦等	-	-	0	0	0	0	0	大きな災害が起きていないため、避難実績はなし。	重症化リスクの高い妊婦が優先的にホテルへ避難できるため、災害時における妊産婦の新型コロナウイルスへの不安軽減に繋がった。
11	単	オンラインセミナー環境整備事業	秘書広報課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に即した情報発信手段の確保 ②オンラインセミナー開催に係る備品 ③市民	R3.7	R4.3	149,745	149,745	0	0	0	健康をテーマに撮影したオンラインセミナーの動画を市公式youtubeで公開した。	オンラインでセミナーを開催することで感染症対策につながった。併せて、視聴回数が22万回を超えたことから、市民の健康意識の向上につながった。
12	単	デジタル行政推進事業	政策推進課	①オンライン申請、テレワーク環境整備等により、新たな日常やコロナ禍で事業継続への対応など、行政のデジタル・トランスフォーメーションを推進する。 ②Web会議テレワーク用モバイルPC等関連備品の購入、オンライン申請システム利用料等 ③市職員・市民 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)38、70頁	R3.4	R4.3	10,943,860	10,007,665	0	633,695	302,500	オンライン申請システムを導入し、令和4年3月の時点で48事業の申請を公開した。 モバイルパソコン28台他web会議用周辺機器を導入した。	市役所に来庁せずオンラインで手続きを行える環境が整ったこと、非対面でWEB会議を実施できるようになったことに伴い、3密回避及び感染リスクの軽減とともに利便性の向上に繋がった。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
13	単	高齢者デジタル・ディバイド解消事業	政策推進課	①高齢者のデジタルディバイドを解消するとともに、アフターコロナに向けてデジタルサービス(オンラインサービス、キャッシュレス等)の利用促進を図る。 ②デジタルサービスの利用方法の助言、相談のためのスマホ教室開催費用 ③市民	R3.8	R3.9	68,200	68,200	0	0	0	高齢者向けスマホ教室を9回実施した。	基本的な操作方法やキャッシュレス決済の利用方法の助言・相談を行うことで、高齢者のデジタルディバイド解消に繋がり、アフターコロナに向けてデジタルサービスの利用促進に寄与することができた。
14	単	キャッシュレス決済によるポイント還元事業	地域経済課	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ消費を喚起し、地元消費の拡大と地域経済の活性化を図るとともに、新たな生活様式(キャッシュレス)を推進する。 ②キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンに係る費用 ③市内事業者、市民	R3.8	R4.2	131,949,831	131,949,831	0	0	0	キャッシュレス決済金額の最大20%をポイントとして、計131,527,534円相当額を市民に対して還元した。	ポイント還元キャンペーンによって新型コロナウイルスによって落ち込んだ消費を喚起することにより、市内の経済活動の活性化とキャッシュレス決済の推進を図ることができた。
15	単	オンラインを活用した市民公益活動支援事業	市民協働推進課	①コロナ禍に対応した市民公益活動支援 ②地域活動で活かせるオンライン(Zoom、LINE)活用講座の開催費用、市民活動支援センター「おづぶらざ」にオンラインでの活動やWeb会議を行うためのパソコンの整備 ③市民公益活動団体	R3.6	R4.3	1,234,200	1,234,200	0	0	0	市民公益活動団体に対するオンライン活用講座開催委託料について、周知業務として71,500円、講座開催業務(16講座分)として704,000円を支出した。 市民活動支援センター(おづぶらざ)へWebカメラ搭載ノートパソコンを計6台配備した。	新型コロナウイルス感染拡大時においても、市民公益活動を停滞させることがないように支援することで、活動の活性化につながった。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
16	単	市有施設感染症対策事業	資産活用課	①市有施設の感染拡大防止対策 ②空気清浄機、ペダル式置台、便座用除菌クリーナー、市民対応窓口及び執務室内に設置するパーテーションの購入 ③来庁者、市職員 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)38、74頁	R3.4	R4.3	4,261,666	4,261,666	0	0	0	庁内の感染症対策として、1階に空気清浄機、アルコール除菌用のペダル置台を設置するとともに、庁内各階に便座用除菌クリーナを及びパーテーションを追加導入した。	窓口対応及び庁内の執務室内における感染症予防対策につながった。
17	単	コロナ禍におけるこころの健康・セルフケア事業	福祉政策課	①コロナ禍における自殺予防の啓発として、ラジオ等を通してこころの健康やセルフケアの方法等を情報発信することで自殺リスクの低下を図る。 ②コミュニティFMでの放送にかかる費用、PRチラシ作製費用、ゲートキーパー養成講座開催に係る費用 ③市民	R3.7	R4.3	1,122,220	1,122,220	0	0	0	ラジオ放送を10回実施、その内サテライト放送を2回実施した。 また、ゲートキーパー養成研修を1回開催した。	コロナ禍における自殺予防の啓発をラジオを通して実施。その内2回は公開放送で、自殺対策への関心の有無に関わらず広く周知啓発を行うことができた。また、ゲートキーパー養成研修を実施することで市民が身近な人の心に寄り添う方法を学ぶことができた。
18	単	ワクチン接種対応ふれあいバス運行事業	福祉政策課	①ワクチン集団接種会場への高齢者の移動手段を確保するため、通常平日のみ運行の市内循環バスを休日に臨時運行することで接種率向上に寄与する。 ②市内循環バス臨時運行にかかる費用 ③市民	R3.4	R3.7	1,394,377	1,394,377	0	0	0	市内循環バスの休日の臨時運行を計16日間実施した。	ワクチン集団接種会場への高齢者の移動手段を確保することで、接種率向上に寄与した。
19													

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
20	単	介護サービス事業所特別支援事業	高齢介護課	①新型コロナウイルス感染拡大防止と事業所における感染症対応力の向上 ②介護サービス事業所に対する特別支援金の助成 1事業者で通所介護と訪問介護を実施の場合は20万円 訪問介護と総合事業の訪問介護を実施の場合は10万円 ③市内介護サービス事業所	R3.6	R3.12	11,000,000	11,000,000	0	0	0	市内介護サービス事業所(110件)に対して計1,100万円の支援金を給付した。	速やかな支援策を実施したことで、介護事業者が継続してサービスを提供できる体制の維持を図ることができた。
21	単	障がい福祉サービス事業所特別支援事業	障がい福祉課	①新型コロナウイルス感染拡大防止と事業所における感染症対応力の向上 ②障がい福祉サービス事業所に対する特別支援金の助成 (1)訪問系、(2)通所系、(3)居住系、(4)相談支援、(5)障がい児通所支援の事業に分類。1事業者が(1)~(5)の中で複数の事業を実施している場合、それぞれの事業分の支給を認める。 ③市内障がい福祉サービス事業所	R3.7	R3.12	8,200,000	8,200,000	0	0	0	市内障がい福祉サービス事業所(82件)に対して計820万円の特別支援金を助成した。(新型コロナウイルス感染拡大防止及び感染症対応力の向上に取り組む事業者に対し、特別支援金を助成した。)	事業所内における感染防止と感染症対応力向上の推進につながった。
22	単	窓口感染症対策事業	障がい福祉課	①混雑が常態化している障がい福祉課窓口の過密状態緩和による新型コロナウイルス感染症の拡大防止 ②自動発券システムの導入にかかる費用 ③市民(障がい児者及び付添い家族、介助者等) ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)38、74頁	R3.7	R4.3	649,000	649,000	0	0	0	障がい福祉課窓口に自動発券システム一式を設置した。	混雑が常態化している障がい福祉課窓口において整然とした窓口対応が可能となり、窓口近辺の過密状態緩和による新型コロナウイルス感染防止につながった。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
23	単	国民健康保険に係る新型コロナウイルス感染症特例減免事業	保険年金課	①新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、経済的に困窮している国民健康保険被保険者に対する保険料減免での生活支援。 ②国民健康保険料の減免にかかる費用 ③新型コロナウイルス感染症への罹患または経済的影響により主たる生計維持者の収入の減少が見込まれる世帯	R3.4	R4.3	928,800	927,600	0	1,200	0	新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれたが、国通知では減免対象外となる9件、928,800円の国民健康保険料の減免を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により収入は減少したが、国通知では減免対象外となる国民健康保険料を減免することで、国民健康保険世帯の家計の負担軽減につながった。
24	単	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に係るオンライン相談事業補助金	健康づくり課	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者や後遺症に悩む市民に対して、オンライン相談や診療サポート体制を構築することで、不安解消と健康回復を図る。 ②オンライン相談や診療サポートを行う事業者への補助金 ③新型コロナウイルス感染症の自宅療養者、後遺症に悩む市民 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)59頁	R3.8	R4.3	4,364,367	4,000,000	0	364,367	0	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に係るオンライン相談事業補助金4,364,367円を交付し、令和3年8月13日～令和4年3月31日まで当該相談事業を実施し、14件の相談実績があった。	新型コロナウイルスに感染し自宅療養されている方や後遺症にお悩みの方、また新型コロナワクチンの副反応などでお悩みの方に対し、オンライン相談を実施し、必要な方にはオンライン診療につなげることで、不安の解消及び健康回復を図ることができた。
25	単	公園施設感染症対策事業	都市づくり政策課	①市内公園トイレを改修することで、感染リスクの低減と衛生面の向上を図る。 ②市内公園トイレ改修工事にかかる費用 ・助松公園(便器更新、手洗器自動水洗化、内装抗菌・抗ウイルス仕様等) ・穴師公園(便器更新、手洗器自動水洗化) ・古池公園(便器更新、手洗器自動水洗化) ③公園利用者	R3.11	R4.3	9,127,800	9,127,800	0	0	0	市内公園トイレ(3箇所)の便器計17基の更新(自動水洗化、蓋新設)、及び手洗器計8基の自動水洗化を行った。	衛生設備を非接触仕様や、飛沫対策仕様へ更新することにより、施設の感染防止対策を促進することができた。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
26	単	中央公衆便所感染症対策事業	環境課	①中央公衆便所を改修することで、感染リスクの低減と衛生面の向上を図る。 ②中央公衆便所改修工事にかかる費用(和式から洋式化、多目的トイレに蓋を新設) ③市民	R3.8	R3.9	869,990	869,990	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、中央公衆便所の便器を和式から洋式に改修した。	便器を改修したことで、利用者の感染症への感染予防に繋がった。
27	単	指定ごみ袋無料配布事業	環境課	①外出自粛に伴い増加する一般家庭ごみの排出に要する費用負担軽減 ②指定袋等作成経費、郵送料、委託料 ③市内全世帯	R3.6	R3.10	13,449,570	13,422,570	0	27,000	0	(一般家庭ごみ指定袋の無料配布) 市民に対し、34,737件、販売相当額15,631,650円分の指定袋を無料配布した。	指定ごみ袋の無料配布により、コロナ禍の影響による経済的負担の軽減に繋がった。
28	単	教育現場のデジタル環境整備事業	教育政策課	①WEB会議やオンライン授業に係る整備を行い、接触を減らし新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与する。 ②web会議ツール導入費用、通信運搬費 ③教育部及び小中学校 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)38、70頁	R3.4	R4.3	5,245,093	5,245,093	0	0	0	web会議を行える環境を整えとともに、GIGAスクール構想に基づく小中学校11校の高速大容量通信のインターネット通信を整備した。	web会議を行い接触機会を減らすことで感染症拡大防止に繋がった。 また、濃厚接触者がオンライン授業を視聴することで、感染症対策を徹底しながらも教育活動を継続することができた。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
29	単	小中学校給食業務感染症対策事業	教育政策課	①市内小中学校の給食時における新型コロナウイルス感染症予防対策 ②給食調理室等に設置する検温・手指消毒にかかる機器購入費用、給食時に使用する消毒剤の費用 ③小中学校職員、児童生徒 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)38、40頁	R3.7	R4.2	436,601	436,601	0	0	0	市内全小中学校の給食調理室等(11箇所)へ検温器付きアルコールディスペンサーを計11台配備した。 また、全小中学校の給食調理室(3箇所)へ自動手指消毒器を計8台配備した。	備品および消毒液を購入・配備することにより、施設の感染防止対策を徹底することができた。
30	単	児童・生徒健全育成支援事業	教育政策課	①新型コロナウイルスの影響で経済的困窮による生理的貧困対応及び児童生徒の健全な発達の支援。 ②生理用品等の無償提供に伴う費用 ③小学4年生～中学3年生の女子生徒	R3.7	R4.3	1,083,366	1,083,366	0	0	0	市内全小中学校(11校)の女子個室トイレ(小学校は原則4年生以上のトイレ、中学校は全トイレ)に必要な時に生理用品が取れるように配備した。	女子トイレの個室に生理用品を置くことにより、周りに相談できない児童生徒等を含めた生理的貧困の問題を解決できる環境を整えることができた。
31	単	オンライン学習環境整備事業	指導課	①コロナ禍におけるオンライン授業の実施及び家庭でのオンライン学習環境の整備 ②オンライン授業を実施するためのICT機器の購入費用 ③I及びII:市内小中学校11校 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)40頁	R3.8	R3.9	4,387,462	4,387,462	0	0	0	市内小中学校(11校)へオンライン授業で使用するため、Webカメラ132個を整備した。また、タブレットの持ち帰りに伴う学校で使用する充電器不足の解消や充電器の貸出用に、USB電源アダプタ及びケーブルを1,892個整備した。	新型コロナウイルス感染症による休校や学級閉鎖を行った学校では、Webカメラを使ったオンライン授業を実施したことで、学習を止めることなく児童生徒の学習の手段として活用することができた。また、タブレット及び充電器の持ち帰りが進むにつれ、自宅に充電器を忘れる児童生徒について、タブレットの充電を気にすることなく授業に専念させることができた。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
32	単	小・中学校就学援助事業	指導課	①子育て世帯の負担軽減 ②小・中学校の就学援助基準の拡大 (新型コロナウイルス感染症及び感染拡大防止要請の影響により主たる生計維持者が自己の都合によらない失業により減収した世帯も対象とする。) ③新型コロナウイルス感染症及び感染拡大防止要請の影響により主たる生計維持者が自己の都合によらない失業により減収した世帯	R3.4	R4.3	142,500	142,500	0	0	0	新型コロナウイルス感染症及び感染拡大防止要請の影響により主たる生計維持者が自己の都合によらない失業により減収した世帯(1件)に対して、142,500円の就学援助金を支給した。	就学援助金の支給により、コロナ禍の影響に伴う収入減少に伴う経済的負担の緩和につながった。
33	単	弥生学習館感染症対策事業	生涯学習課	①弥生学習館における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②非接触型オートディスペンサー、Co2モニター、オゾン発生器購入に係る費用 ③市立池上菅根弥生学習館 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)38、74頁	R3.7	R3.8	217,008	217,008	0	0	0	弥生学習館に、非接触型オートディスペンサー6台、CO2モニター3台、オゾン発生器3台を配備した。	備品の購入・配備することにより、施設の感染防止対策を徹底することができた。
34	単	新図書館感染症対策事業	生涯学習課	①新図書館における新型コロナウイルス感染症拡大防止及び新たな情報発信機能の強化 ②空気触媒(抗菌抗ウイルス)塗布作業等の感染症対策に係る費用及びオンラインセミナー開催に係る備品の購入費用 ③図書館利用者 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)38、74頁	R3.6	R4.1	12,654,675	12,654,675	0	0	0	抗ウイルス作用のある空気触媒を館内全体へ塗布 透明パネル 55枚 透明パネル 3枚 モバイルシールド 30枚 リブスクリーン 20枚 空気清浄機 3台 オゾン発生装置 3台 ディスペンサーサイネージ 2台の設置により感染防止対策を徹底 HP上で館内の混雑状況がわかるWebサイトを構築 ノートパソコン 2台、Zoomライセンス 2ライセンス、HDMIケーブル(2種)、Webカメラを活用し、オンラインミーティングやセミナーを実施	備品の購入により新型コロナウイルス感染拡大のリスクを低減し、施設を安全に保つことで、緊急事態宣言中の開館にも関わらず、多くの来館者が安心して図書館で過ごすことができた。また、非来館型のイベントを開催したり、遠隔地への情報発信も可能になった。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
35	単	スポーツ施設指定管理者支援事業	スポーツ青少年課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により休館したスポーツ施設指定管理者の安定的かつ継続的なサービスの提供 ②スポーツ施設指定管理者に対する事業継続のための支援金 ③指定管理者	R3.4	R4.3	3,360,550	3,360,550	0	0	0	市内スポーツ施設の指定管理者に、3,360,550円の支援金を支給した。	速やかな支援策を実施したことで、事業者の事業継続に寄与し、利用者への安定的かつ継続的なサービスの提供が図られた。
36	単	体育館感染症対策事業	スポーツ青少年課	①体育館における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②飛沫防止のためのパーテーション設置に係る費用 ③市立体育館 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)38、74頁	R3.7	R4.3	838,170	838,170	0	0	0	市立総合体育館へ飛沫防止のためのパーテーションを合計30台設置した。	備品を購入・配備することにより、施設の感染防止対策を徹底することができた。
37	単	救急隊感染防止対策資器材整備事業	消防本部	①新型コロナウイルス感染症により制約された心肺蘇生及び隊員の感染防止のため、新たな資器材を導入し救命率の向上及び感染防止を図る。 ②救急車2台へ積載する自動心肺蘇生器等の整備費用 ③市民、消防職員 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)38、74頁	R3.7	R4.3	7,319,486	7,319,486	0	0	0	令和3年度に自動心肺蘇生器導入後心肺蘇生のため出場した27件のうち、11件で自動心肺蘇生器を使用し心肺蘇生を実施した。	自動心肺蘇生器により非接触型の心肺蘇生が可能となったことで、隊員の安全を確保することができた。また、保護メガネの装着により飛沫による感染防止も強化することができた。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
38	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育政策課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子供たちの学びの充実を図りながら、感染症対策の強化を図る。 ②3密対策として、各学級へのインターネットアクセスポイント及び大型表示装置(プロジェクタ)、マグネットスクリーンを整備するための費用 ③市立小中学校	R3.9	R4.3	17,031,152	8,534,152	8,497,000	0	0	小中学校へアクセスポイントを35箇所設置し、小学校1・2年生の教室へプロジェクタ10台及びマグネットスクリーン22台を整備した。	少人数に分かれて授業ができる環境を整備したことにより、感染症リスクの低減を図るとともに、コロナ禍においても教育活動を継続することができた。
39	単	学校保健特別対策事業費補助金(補助上限超過)	教育政策課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子供たちの学びの充実を図りながら、感染症対策の強化を図る。 ②国庫補助上限(8,545千円)超過分(市負担)に充当 インターネットアクセスポイント及び大型表示装置(プロジェクタ)、マグネットスクリーンを整備するための費用 ③市立小中学校	R3.9	R4.3	12,217,608	12,217,608	0	0	0	小中学校へアクセスポイントを11箇所設置し、小学校1・2年生の教室へプロジェクタ28台及びマグネットスクリーン16台を整備した。	少人数に分かれて授業ができる環境を整備したことにより、感染症リスクの低減を図るとともに、コロナ禍においても教育活動を継続することができた。
40	単	スポーツ施設予約システム更新事業	スポーツ青少年課	①市内スポーツ施設等の予約、利用料支払、鍵の受け渡しを、非対面でのやり取りできる施設管理システムへ更新することで、感染症拡大防止及び新しい生活様式の推進に寄与する。 ②施設予約システム更新にかかる費用 ③市内スポーツ施設、学校体育館施設利用者	R3.9	R4.3	6,145,040	6,145,040	0	0	0	市内の小中学校体育施設及びスポーツ施設を非対面で予約できるようにした。 また、鍵の受け渡しについてはスマート南京錠を使用することで非対面で鍵の受け渡しができるようになった。	非対面でのやり取りを行うことで感染防止対策を徹底することができた。 また、利用の際に毎回窓口に行く必要がなくなり、利便性が向上することができた。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
41	単	火葬場消毒事業	市民課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②新型コロナウイルス感染者を火葬したことに伴う、施設の消毒に係る費用 ③市内火葬場利用者 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)38、73頁	R3.4	R4.3	1,321,320	1,321,320	0	0	0	新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方の火葬後に、翌日火葬場を使用される方や火葬業務従事者への感染拡大防止のため、消毒専門業者へ火葬場消毒業務を委託し、13回実施した。	火葬後に消毒を行うことにより火葬場を使用される方等の感染防止及び安心安全を図るとともに、施設の感染防止対策を徹底することができた。
42	単	職員等PCR検査実施事業	人事課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止及び職員の安全安心の確保 ②未然に子ども等への感染を防ぐため、希望する職員にPCR検査を実施するための費用 ③消防、就学前施設(保育園、認定こども園、幼稚園)、小中学校に勤務する職員等(希望者のみ) ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)31頁	R3.4	R4.3	2,070,000	2,070,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、延べ690名にPCR検査を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び公共施設等の維持運営につながった。
43	単	PCR検査場運営事業	地域経済課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止及び安全安心な社会経済活動の継続に寄与する。 ②PCR検査場運営に伴う必要となる経費 ③PCR検査場運営事業者 ※基本的対処方針(令和3年8月25日変更)61頁	R3.9	R4.3	3,010,806	3,010,806	0	0	0	検査場を計70日間営業し、計3,010,806円の運営費を負担した。	民間PCR検査場を誘致することにより、市民や事業者の安心かつ安全な社会経済活動に寄与することができた。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
44	単	災害対策事業	危機管理課	①新型コロナウイルス感染症予防や災害時の水不足対策の両立を図り、水道がない場所での衛生環境を整備する。 ②循環型ポータブル手洗いスタンドの整備 ③市民、市職員	R3.12	R4.1	7,233,600	7,233,600	0	0	0	市役所入口やイベント等において2台設置し、30秒間の手洗いや、スマホ除菌を推奨し、市民や市職員の感染症予防に活用した。また、災害時には水不足対策として水道が無い場所での感染リスクに備えることができた。	市役所庁舎やイベント時に、スマホ除菌もできる手洗いスタンドを設置することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止に繋がった。
45	単	オンライン研修等環境整備事業	人事課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン研修が増加傾向にあるため、参加できる環境整備をすることで職員の資質向上を図る。 ②オンライン研修用モバイルPC、関連備品の購入 ③研修受講対象職員 ※基本的対処方針(令和3年9月28日変更)41頁	R3.12	R4.3	1,001,495	1,001,495	0	0	0	オンライン等にて実施している研修を延べ24人が25回受講することができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がった。	オンラインにて受講できる環境を整えることで、研修会場に出向くことなく非対面にて研修を受講できるようになったことに伴い、3蜜の回避及び感染リスクの軽減につながった。また、受講者も安心して研修に参加できるようになった。
46	単	オンライン市民相談等環境整備事業	人権くらしの相談課	①コロナ禍におけるリモート相談体制の構築と各種専門相談の継続的な運営 ②オンライン相談用モバイルPC、関連備品の購入 ③各種専門相談を希望する市民 ※基本的対処方針(令和3年9月28日変更)41頁	R4.1	R4.3	433,114	433,114	0	0	0	web市民相談体制の整備を行い、コロナ禍における市民相談にかかる手段を増やし、環境整備を行った。 モバイルパソコン2台他web市民相談周辺機器を導入した。	コロナ禍における市民相談の手段の拡大により、市民・相談員双方の安全配慮につながった。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
47	単	中小企業等支援事業費	地域経済課	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化した中小企業等に対し、固定資産税等の負担軽減をすることで事業継続を支援する。 ②令和3年度本市において課税された事業者用家屋等に対する固定資産税等のうち、地方税法附則第63条第1項第2号の対象となり、同号の適用を受けて算出された固定資産税及び都市計画税の2分の1に相当する額 ③対象固定資産税等の納税義務を負う中小企業等のうち、地方税法附則第63条第1項第2号の対象となり、同号の提供を受け算出された税を完納した者	R4.1	R4.3	15,067,206	13,943,000	0	1,124,206	0	中小企業者(66件)に対して、計15,048,000円を補助し、事業者の負担を軽減した。	地方税法附則第63条第1項第2号の対象となった固定資産税等の一部に相当する額を支援することにより、事業者の負担を軽減することで事業の継続を図ることができた。
48	単	庁舎1階ロビー感染症対策事業	市民課	①来庁者の多い市民課前待合スペースの感染拡大防止対策 ②待合スペースの座席増設、仕切り付き記載台等の整備 ③来庁者 ※基本的対処方針(令和3年9月28日変更)41、77頁	R4.2	R4.3	4,158,000	4,158,000	0	0	0	来庁者が多い待合スペースに、感染防止のため、抗ウイルス性レザー製のソファに仕切りを設けた座席を増設し、また記載台にも仕切りを設けた備品等を設置した。	左記備品を設置することにより、感染防止につながり、来庁者が安心して利用することができた。
49	単	会議室Web会議環境整備事業	資産活用課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン会議等が増加傾向にあるため、Web会議ができる環境を整備する。 ②テレビモニター、移動用キヤスター等の設置及び抗菌仕様の机、椅子の購入費用 ③市庁舎内の会議室 ※基本的対処方針(令和3年9月28日変更)41、77頁	R3.4	R4.3	10,425,643	10,425,643	0	0	0	庁内の会議室にWeb会議用のテレビモニター、移動式キヤスター、抗菌仕様の机椅子を整備した。	対面での会議が減少する中、オンライン会議を行う環境を整えることで、職員の感染症予防につながった。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
50	単	非接触型サニタリーボックス設置事業	資産活用課	①市庁舎内トイレにおける新型コロナウイルス感染症防止対策 ②非接触型のサニタリーボックス設置に係る費用 ③来庁者 ※基本的対処方針(令和3年9月28日変更)40頁	R3.4	R4.3	499,996	499,996	0	0	0	庁内の各トイレに非接触型のサニタリーボックスを設置した。	非接触型のサニタリーボックスに変更することで、来庁者、職員ともに感染症予防につながった。
51	単	ふれあいバス運行事業(3回目接種対応)	福祉政策課	①ワクチン集団接種会場への高齢者の移動手段を確保するため、通常平日のみ運行の市内循環バスを休日に臨時運行することで接種率向上に寄与する。 ②市内循環バス臨時運行にかかる費用 ③市民	R3.12	R4.3	842,166	842,166	0	0	0	市内循環バスの休日の臨時運行を計10日間実施した。	ワクチン集団接種会場への高齢者の移動手段を確保することで、接種率向上に寄与した。
52	単	老人集会所等手洗器改修事業	福祉政策課	①老人集会所及び福祉センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②老人集会所のトイレ及び福祉センターの手洗器取替工事にかかる費用(手動水栓から非接触の自動水栓化) ③老人集会所及び福祉センター利用者 ※基本的対処方針(令和3年9月28日変更)40頁	R3.12	R4.3	1,165,340	1,165,340	0	0	0	各長寿園(13箇所)及び総合福祉センターの手洗器を非接触の自動水栓に切り替える工事を実施した。	手洗器を非接触の自動水栓に切り替えることにより、施設での感染防止対策を徹底することができた。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
53	単	自宅でできる介護予防運動冊子等作成事業	高齢介護課	①コロナ禍における介護予防教室の一環として介護予防運動冊子等を作成し、自宅にいながら高齢者の健康維持と感染拡大の防止を図る。 ②介護予防運動冊子及び動画の作成、郵送等に係る費用 ③65歳以上の高齢者	R4.1	R4.3	3,116,652	3,116,652	0	0	0	高齢者向けに、自宅でできる介護予防運動の冊子と運動動画を作成。冊子は16,000部作成し、配布した。	コロナ禍における介護予防教室の一環として介護予防運動冊子等を作成し、自宅にいながら高齢者の健康維持と感染拡大の防止を図ることができた。
54	単	おやこ広場等玩具等殺菌乾燥保管庫の購入	子育て応援課	①おやこ広場等での新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②おやこ広場等に設置するおもちゃ殺菌乾燥保管庫購入に係る費用 ③市内おやこ広場、幼児親子教室 ※基本的対処方針(令和3年9月28日変更)41、77頁	R4.1	R4.3	853,600	853,600	0	0	0	市内施設(おやこ広場(まぎー・ぐーず、ふるふる、ココフレア)、幼児親子教室)へおもちゃ殺菌乾燥保管庫を計4台配備した。	備品を購入・配備することにより、施設の感染防止対策を徹底することができた。
55	単	公立就学前施設玩具等殺菌乾燥保管庫の購入	こども育成課	①就学前施設での新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②就学前施設に設置するおもちゃ殺菌乾燥保管庫購入に係る費用 ③市内公立就学前施設(保育園、認定こども園、幼稚園) ※基本的対処方針(令和3年9月28日変更)41、77頁	R4.1	R4.3	2,347,400	2,347,400	0	0	0	市内就学前施設(11園所)に対しおもちゃ殺菌乾燥保管庫を設置して、園所内で使用するおもちゃに対する安全性を向上させた。	おもちゃ殺菌乾燥保管庫を購入・配備することにより職員の事務負担軽減につながり、また、おもちゃの殺菌の確実性が増し、感染防止対策をより徹底することができた。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
56	単	ICT端末拡充事業	こども育成課	①ICT端末導入による接触機会の低減と新型コロナウイルス感染症に対応した業務体制の構築 ②就学前施設に設置するICT端末整備費用 ③市内公立就学前施設(保育園、認定こども園、幼稚園) ※基本的対処方針(令和3年9月28日変更)74、77頁	R4.2	R4.3	6,352,500	6,352,500	0	0	0	市内就学前施設(11園所)に対しICTシステムを導入し、システム上での保護者連絡、延長保育料金の自動計算等ができる体制を構築した。	保護者連絡や延長保育料金をシステム上で行うことで、接触機会の低減や保育士の事務作業軽減につながり、園所における感染拡大防止対策に充てる時間を拡充できた。
57	補	教育支援体制整備事業費交付金	こども育成課	(幼稚園の感染症対策支援事業) ①公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策 ②消毒液、石鹸等保健衛生用品購入に係る費用 ③市内公立幼稚園	R3.5	R4.2	406,117	203,117	203,000	0	0	公立幼稚園4園に手指消毒液やフェイスシールドなど、感染対策物品を配備した。	感染防止対策に資する備品を購入、配備することにより新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった。
58	補	保育対策総合支援事業費補助金	こども育成課	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①市内公立・民間就学前施設における新型コロナウイルス感染症対策 ②消毒液、石鹸等保健衛生用品購入に係る費用及び補助金 ③市内公立・民間就学前施設(保育所、認定こども園)	R3.4	R4.3	6,077,660	3,039,660	3,038,000	0	0	公立就学前施設6箇所手指消毒液やフェイスシールドなど、感染対策物品を配備した。また、市内民間認定こども園7園に対して、感染対策物品の購入費として計350万円の補助金を給付した。	感染防止対策に資する備品を購入、配備することにより新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
59	単	臨時休校に伴う給食材料費支援事業	教育政策課	①新型コロナウイルス感染症の拡大による学校臨時休校に伴う学校給食休止に係る食材料費支援 ②臨時休校により廃棄となった食材料費に係る経費 ③中学校給食委託調理業者	R3.9	R4.2	74,270	74,270	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響での臨時休校により廃棄となった食材料費に係る経費74,240円を給食調理業務委託業者に支払った。	新型コロナウイルス感染症での臨時休校の対応に困る事業者の支援につながった。
60	単	教育委員会相談室設置事業	教育政策課	①コロナ禍において多様化する保護者からの相談等に対応するため、感染症予防対策とプライバシーを確保できる相談体制の整備 ②相談スペース改修に係る費用 ③市内小中学校 保護者等	R4.1	R4.3	759,000	759,000	0	0	0	教育委員会事務局の執務室から隔離された場所へ、空気清浄機1台を備えた相談室を1室整備した。	プライバシーに配慮した相談体制を確保しながらも、感染症防止対策を図ることができた。
61	単	成人式感染対策事業	スポーツ青少年課	①成人式における新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②成人式の3密回避のため保護者や親族の観覧なしとすることの代替として実施するライブ配信に係る費用 ③成人式参加者及びその家族 ※基本的対処方針(令和3年9月28日変更)37頁	R3.12	R4.3	2,472,000	672,000	0	0	1,800,000	消毒用アルコールの購入及びバーテーションなどのコロナ対策備品レンタルを行った。 また、保護者や親族の観覧中止の代替としてライブ配信を実施した。	消毒用アルコールによるこまめな消毒と、受付にバーテーションを設置するなど、感染対策を強化することができた。 また、ライブ配信を実施することで、保護者及び親族の来場抑制に繋がった。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
							総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
62	単	消毒作業用資器材整備事業	消防本部	①新型コロナウイルス感染症疑いの傷病者の搬送等による救急車の消毒作業時間を短縮することで、迅速に出場体制を整え、救急業務の充実を図る。 ②救急車内等の消毒作業用資器材に係る費用 ③市民、消防職員 ※基本的対処方針(令和3年9月28日変更)41、77頁	R3.12	R3.12	449,400	449,400	0	0	0	令和3年度は資器材導入後、全救急事案で救急隊員及び救急車、資器材等の消毒作業に使用している。	購入した資器材で感染予防策及び防疫作業を実施することにより、搬送先医療機関で容易に素早く消毒作業が完了でき、迅速に出場体制を整えることができたため、救急業務の充実強化に繋がった。
63	補	公立学校情報機器整備費補助金	教育政策課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①ICTを活用した遠隔対応により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び学習保障 ②GIGAスクールサポーターの配置に係る費用 ③-	R3.4	R4.3	10,120,000	5,060,000	5,060,000	0	0	GIGAスクールサポーター1名を配置した。	コロナ禍において、感染症対策を徹底しながらも学習機会を確保するための環境整備につながった。
64	補	疾病予防対策事業費補助金	子育て応援課	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) ①ウイズコロナ下での行政事務のデジタル化推進のため、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携のため、本市予防接種台帳システムを令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に対応させる。 ②システム改修に係る費用 ③市庁舎(子育て応援課)	R3.4	R3.6	190,000	64,000	126,000	0	0	ロタウイルスワクチンの副本データ登録が可能となるようシステム改修を行った。	ウイズコロナ下での行政事務のデジタル化が推進された。

No.	補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容	事業 始期	事業 終期	R3年度実績額					効果検証	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)			総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金等	その他財源	補助対象外 経費	実施状況	事業の効果(評価)
65	単	疾病予防対策事業費補助金(補助上限超過)	子育て応援課	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) ①ウイズコロナ下での行政事務のデジタル化推進のため、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携のため、本市予防接種台帳システムを令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に対応させる。 ②国庫補助上限(190千円)超過部分(市負担)に充当 ③市庁舎(子育て応援課)	R3.4	R3.6	503,000	503,000	0	0	0	ロタウイルスワクチンの副本データ登録が可能となるようシステム改修を行った。	ウイズコロナ下での行政事務のデジタル化が推進された。
合 計							413,788,048	389,959,000	16,924,000	4,802,548	2,102,500		